

就業意識向上のための学校改善の検討と提言

— 一定時制単独校の事例に焦点化させて —

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース マネジメント分野 大久保健

1. はじめに

(1) 定時制高校の現状と課題

高等学校の定時制は、戦後、勤労青年等に高等学校教育の機会を提供するものとして制度化され、高等学校教育の普及と教育の機会均等の理念を実現する上で大きな役割を果たしてきた。近年は、入学する生徒の能力、適性、興味・関心等も多様化し、入学段階での実態も卒業後の進路も、抱える課題等も様々なものとなっているなかで、従来の役割だけでなく、多様な学習ニーズへの受け皿としての役割を果たしている。また、学習時間や時期、方法など自分のペースで学べることから、不登校・中途退学経験者等への学び直しの機会提供など、困難を抱える生徒の自立支援等の面でも大きく期待されるようになっている。(文部科学省,2020)

実習校であるG高校は、山梨県では2校目の定時制単独校として、2004年(平成16年)に開校された。創立当初から、課題のある生徒たちの「受け皿」になることを期待されていたが、次第に学び直しの場合としての役割が大きくなった。近年では、毎年25~30名程度の入学者のうち、中学校時代に不登校を経験した生徒が毎年約5割程度を占めている。しかし、毎年5名程度の生徒が中途退学している状況が続いており、学び直しのニーズに対応できていないことが課題となっていた。そこで、G高校では、中途退学者を減らすために、担任によるサポートのほか、令和2年度から軽度の発達障害のための通級による指導(以下、「通級課程」と略す)を用意した。

「通級課程」では、生徒へのコミュニケーション教育、就業のための練習プログラムの導入、インターシップへの必修化などを実施

しているが、「通級課程」以外の生徒への特別の対策は、現在とられていない。そこで、「通級課程」とあわせて、退学者を減らすための取り組みとして2023年(令和5年度)から通信制の単位を認める併修制度を開始し、多様な生徒の学習形態への対応に取り組むことが決まっている。しかし、実態に対する生徒の自立支援につながっていないことが課題であると考える。

(2) 山梨県定時制高校の現状と課題

山梨県内の定時制高校は、就労を希望する生徒へのニーズを満たすため、昼夜三部制、昼夜二部制、昼間部のみの二部制、夜間部制など、他多様な形で対応している。あわせて、通信制課程との併修を活用するなど、様々な学び方にも柔軟に対応をしている。しかし、少子化の影響や、通信制高校のニーズの高まりにより、併設校だけでなく単独校においても生徒数は減少している。

単独校においては、まずは生徒が学校に登校しやすくなるように、就業や進路を目的としたキャリア教育ではなく、自己肯定感や自己有用感を高めるためのキャリア教育を実施している。しかし、単独校と比較すると、併設校では、キャリア教育の取組みはあまり進んでいないのが現状である。また、単独校では、「通級課程」において個々の生徒に対してきめ細かい対応ができているが、併設校では実施されていないので、特別な支援を必要とする生徒への対応は難しい状況である。

また、キャリア教育は、総合的な探究、学校設定教科(キャリア・スキルアップ等)を中心に進めているが、生徒の幅広い進路選択に対応できているか疑問が残る。

表1 定時制単独校と併設校の一覧

【単独校】	F 高校		G 高校 (実習校)		
部	昼夜三部制		昼夜二部制		
2019年 生徒数	325		85		
2022年 生徒数	218		93		
【併設校】	A 高校	B 高校	C 高校	D 高校	E 高校
部	夜間部	夜間部	夜間部	昼二部制	夜間部
2019年 生徒数	93	21	12	82	28
2022年 生徒数	63	24	7	63	16

2. 研究の目的

実習校のキャリア教育プログラムは、近年の入学生徒層の変化に対応できていない懸念がある。特に、「通級課程」などのフォローがない中位層の生徒のための意識向上プログラムは必要不可欠である。

そこで、この研究では、①生徒の就業意識向上に効果があると見込まれる、リアルな就業体験機会であるアルバイトとインターンシップを促進する手法の開発と、②その効果を検証し、学校改善のための提案を実施する。

なお、先行研究において、就業意識の明確な定義を見つけることはできなかったため、本研究において就業意識とは、将来の就職に対して意欲的に挑戦、もしくは準備してこうとする意識（または意欲）と定義することにした。

3. 先行研究の検討

従来アルバイトは、就業意識においてマイナスの効果をもたらすとされていた。例えば、アルバイト経験者でアルバイト時間が長いものほどフリーターになりやすい(中島 2000)、女子はアルバイト経験の有無によって四大・短大志望に負の影響を受けやすいなどである。ただし、進路のためという目的意識が強ければその影響は弱くなり、男子は、アルバイト

の時間や充足感によって進路志望が左右されることを指摘している(宮本 2000)。

また、大学生の研究ではあるが、アルバイトで求められるスキルの多様性が就職活動に好ましい影響を及ぼすことや(関口 2010)、アルバイトを通して、職務遂行スキルや態度の獲得に関わる学習を遂げた学生は、将来の職業選択を考える契機になったことを示している(西ら 2010)。

一方でインターンシップは、比較的プラスの効果が多いとされており、文部科学省だけでなく多くの研究者が肯定的に捉えているが、研究対象はほとんどが大学生のインターンシップ経験に関するものである。

たとえば、浅海(2007)は、大学生のインターンシップの成果として、アルバイトではできない体験ができた、就職活動全般に役立つと回答した生徒が多かったなど、学生の満足度は高かったとしている。そのなかでも、OJT型や課題達成型の参加者は、就職活動準備や就業意識向上に大きな効果をもたらしたとされている。

大学生に対して高校段階のインターンシップ経験を振り返って回答を求めた堀出(2014)では、高校段階の就業体験の参加の有無が職業適性を判断する強い要因になっていないことが明らかになっている。ただし、就業体験に参加した者のうち、業務に関する知識と自らの職業適性を見極められたものは、自分にあった仕事が「わかる」と回答する傾向が見られた。反面、「その仕事に向いていることが分かった」を選択しなかった者の約6割が自分の職業適性が見極められなかったとしている。

以上の知見から、アルバイトも扱い方次第では、キャリア支援に役立つこと、インターンシップについては、職業適性や仕事の知識を得るという目的意識をもって、主体的に参加することが重要であると考えた。

4. 研究の方法

研究の方法については、以下の3つの方法

を用いることとした。

①生徒の就業意識向上の効果があると見込まれる，リアルな就業体験機会の促進手法の開発として，アルバイトとインターンシップへの参加促進を目指す授業を開発する。

②上記の促進手法の有効性を検証するために，生徒へのアンケートによる量的把握とインタビューや観察による質的把握を行う。あわせて，管理職・ミドルリーダー教員への聞き取りを行い学校改善における有効性を探る。

③県内の定時制高校からアルバイトとインターンシップの実情を調査し，定時制単独校と併設校の実情に合わせた，双方への提言を行う。

5. 研究内容

(1) 事前調査

アルバイトとインターンシップの促進をするための授業を実施するにあたって，まずは現状を調査することにした。

表2 アルバイトとインターンシップに関するアンケート調査

質問事項	①現在アルバイトをしているか ②アルバイトをしない理由 ③アルバイトを辞めたことはあるか ④アルバイトを辞めた理由 ⑤インターンシップに参加したことはあるか ⑥インターンシップに参加しない理由
調査期間	2022年6月23日～24日
対象	全校生徒92名(有効回答数84)
方法	-googleフォームによる回答

アンケートの結果は，次のとおりである。

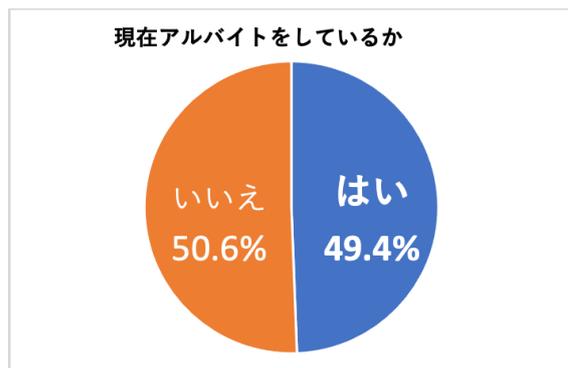


図1 アルバイト経験の割合 (n=83)

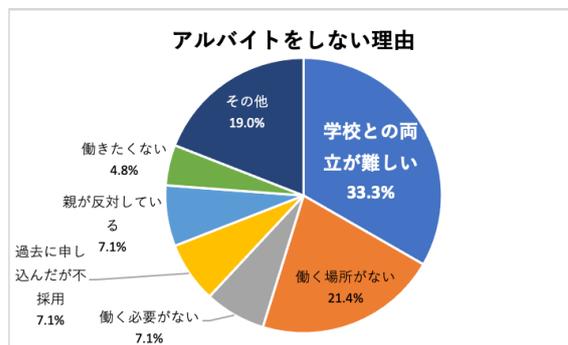


図2 アルバイトをしない理由の割合 (n=31)

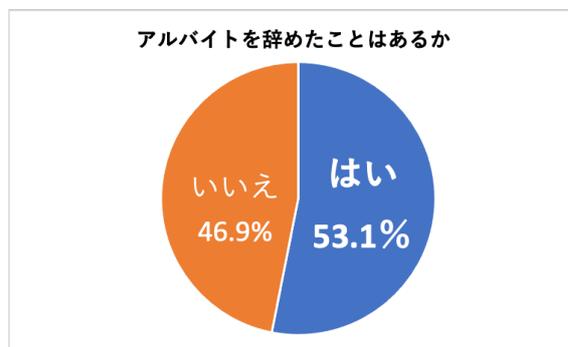


図3 アルバイトを辞めた割合 (n=49)

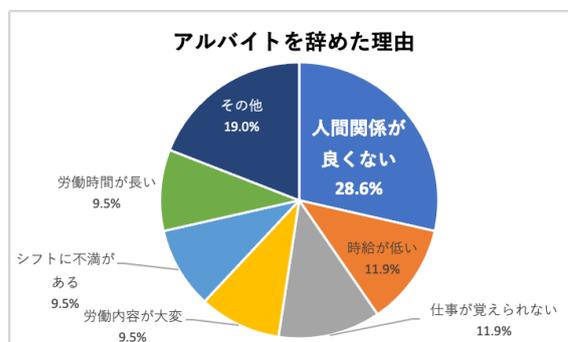


図4 アルバイトを辞めた理由の割合 (n=26)

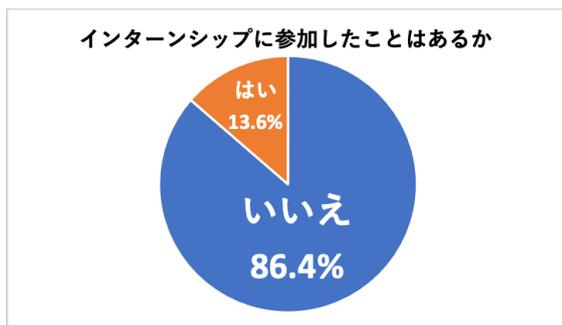


図5 インターンシップの参加の割合 (n=81)

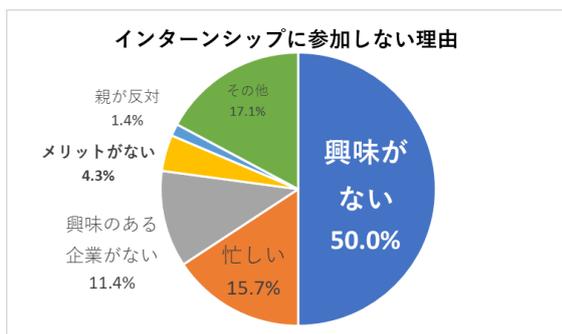


図6 インターンシップに参加しない理由の割合 (n=70)

この結果から、現状、約半数の生徒がアルバイトに興味を持っていない、もしくはしたくないと考えている事がわかった。同様に、インターンシップについても興味がない生徒が約半数を占めている。

以上のことから、まずは生徒にアルバイトやインターンシップそのものに関心をもつことができるように、生徒の意識を変化させることが重要だと考えた。

(2) アルバイト促進の授業開発と実践

例年、約5割の生徒がアルバイトを経験しているが、学校側は、本人からの申し出があれば許可するという消極的なものであるため、残りの半数は、アルバイトを経験せずに卒業しているのが現状である。それぞれの年次担当がアルバイトを推奨することもあるが、その意義等を積極的に説明する場面はほとんどない。

アルバイトを促進する授業の狙いとしては、働く意義を知るとともに就業意識向上につな

げる。そして、アルバイトが将来働くための練習として有用であることを理解できるようにすることとした。

表3 第1時の学習活動

	学習活動
導入	<ul style="list-style-type: none"> 働くことの意義について再確認する。 アルバイトをするべき理由を理解する。 G 高校のアルバイトの現状を知る。
展開	<ul style="list-style-type: none"> アルバイト経験者2名のインタビューから、アルバイトの実情について学ぶ。 アルバイトは、正社員として働くための練習であることを知る。 ブラックバイトの存在を知る。 アルバイトの申込方法や、求人情報について学ぶ。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> プリントとアンケートの記入 インターンシップの授業の案内

7月6日のLHRにおいて授業を実施した。生徒の感想には「アルバイトは社会勉強になることがわかった」「ブラックアルバイトについて知ることができた」「体力がなくてアルバイトと学校の両立は難しいと思っていたが、体力の消費は当然だと思って、まずは夏休みにチャレンジしてみたいと思った」等の前向きな感想や、「アルバイトをしたいが、親が反対している」「バイトできるところが近くにない」等の環境に起因する感想もあった。

その後、夏休み明けにアルバイトの実施状況について確認したところ、6月末時点において30.4%がアルバイトを実施していたが、夏休み後には、60.9%まで増えたことがわかった。以上のことから、アルバイトを促進するための授業によって、一定の効果が現れたと考えられる。ただし、夏休みが来たことによってアルバイトに挑戦してみようと思った生徒が増えた可能性も考えられるので、その部分を考慮する必要がある。

(3) インターンシップ促進の授業開発と実践

インターンシップの参加者が極端に少ない

のは、インターンシップの単位化が進んでいない、告知が徹底されていないなどの条件整備にも課題が認められるが、生徒側でも意義が理解されていないことにも原因があると考えられる。また、定時制高校では、以前からアルバイトが就業体験のひとつとして捉えられていることによって、インターンシップが定着しにくい可能性も考えられる。そこで、授業内において、アルバイトと比べて、短期間で就業体験ができること、幅広い職種での体験が可能であること等の魅力を伝える授業を実施することにした。

授業の狙いとしては、インターンシップの意義を伝え、将来の進路を考える上で重要な活動であることや、インターンシップにメリットがないと考えている生徒たちの認識を変えることを目指すことにした。

表4 第2時の学習活動

	学習活動
導入	・インターンシップについての理解を深め、G高校のインターンシップの実情について知る。
展開	・アルバイト、インターンシップ、ボランティア活動等の特徴と、各自が調べた進路との関連性について考える。 ・3年次生のインターンシップ参加者のインタビューから、インターンシップの実情について学ぶ。
まとめ	・プリントとアンケートの記入 ・インターンシップ希望者へのアナウンス

9月28日のLHRにおいて授業を実施した。授業後の感想では「インターンシップに参加するメリットがよく分かった」「話を聞く前は興味がなかったけど、自分にあった仕事などが見つかる知り興味が湧きました」等の感想があった。また図7から、概ねインターンシップへの理解が深まったことがわかる。

一方で、インターンシップをしてみたいかという質問に対しては、図8から「わからない」「やりたくない」が61.1%を占めるなど、

インターンシップに関する意識を前向きに変化させることはできなかった。

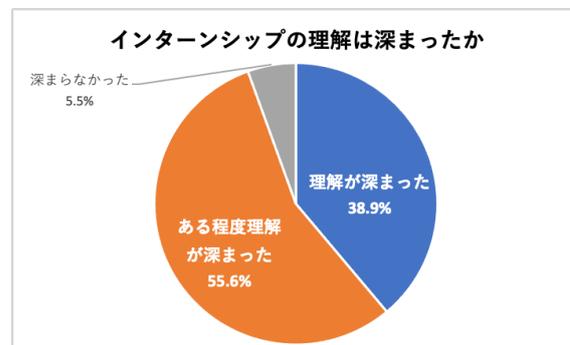


図7 インターンシップの理解の割合 (n=18)

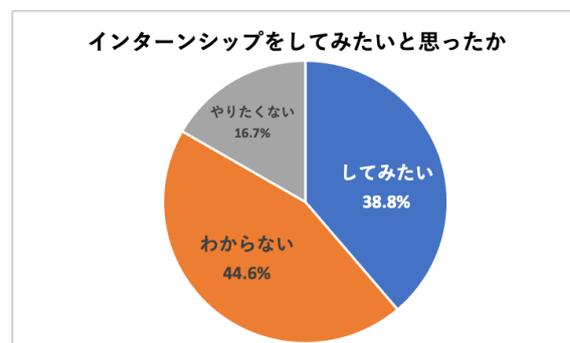


図8 インターンシップの参加意欲の (n=18)

その後、追調査として、「現在アルバイトをしているがインターンシップには興味がない」と回答した生徒にインタビューを実施した。その際に、①アルバイトが忙しい、②お金がもらえない、③アルバイトでも就業体験ができる、④1年生なのでまだ実感がない、⑤授業の内容が1時間では伝わり難い等の理由を挙げていた。1名のみでの回答であるため、クラス全体の意見とはなり得ないが、①②③の理由から、アルバイトがインターンシップを阻害している可能性があることがわかった。

授業を振り返ると、生徒が調べた職業に関する内容や、それに関連したインターンシップ先についての説明が不十分であったこと、さらに、インターンシップの魅力や参加する際の具体的な様子をうまく伝えられなかったことが反省点として挙げられる。

以上の点を踏まえて、①職業に関する知識が豊富な外部人材（ハローワーク、ジョブカ

フェやまなし等)を活用する,②授業の時間を1時間から2時間に増やして,インターンシップに関する学びを深める,③「通級課程」で実践しているインターンシップの流れや様子を動画や写真等で提示する必要があると考えた。

(4) 県内定時制高校のインターンシップとアルバイトの調査

県内の定時制高校のインターンシップとアルバイトの現状を明らかにするために,県内7校にアンケート調査を実施した。

表5 調査内容と方法

調査内容	①過去4年間の年次ごとのインターンシップの実施状況 ②アルバイトの実施率
調査期間	2022年11月18日～25日
方法	メールによる回答 (管理職・分掌主任による回答)

表6 インターンシップとアルバイトの調査結果

単独校		F高校		G高校 (実習校)	
	インターンシップの実施状況	実施		実施	
アルバイト率	51.4%		37.5%		
併設校		A高校	B高校	C高校	
	インターンシップの実施状況	/		/	
	アルバイト率	60.0%	75.0%	43.0%	
		D高校	E高校		
	インターンシップの実施状況	/		参加者なし	
アルバイト率	67.0%	69.0%			

インターンシップに参加していたのは,7校中2校で単独校のみであった。そのなかで,インターンシップの参加率が最も高かったのは,2021年(令和3年度)のG高校の7.61%

である。なお,F高校が最も高かったのは,2021年(令和3年度)の1.61%であった。このことから,G高校が,「通級課程」でインターンシップを必修化していることが,大きな効果をもたらしていることがわかった。反面,F高校はインターンシップを単位化していたが参加率は低調であった。なお,併設校ではE高校を除いて,インターンシップそのものを実施していないことがわかった。その理由は,アルバイトがキャリア教育の役割を果たしていると考えているからであった。

また,アルバイトの実施率については,一部の例外を除いて,単独校よりも併設校のほうが高いことがわかった。

6. 提言

(1) 実習校への提言

生徒の自立支援を促すためには,まずはアルバイトやインターンシップに興味を持てるようになる活動を導入し,就業意識を高める必要がある。特に,定時制高校の生徒は,対人関係が一般的に苦手であることから,外部の人間と対応できるように,そのスキルを学ぶ必要があると考えた。そこで,①アルバイトとインターンシップを促進する授業の導入,②職場見学,職場体験の導入,③「通級課程」に準じた課外授業の導入,を提言したい。

提言1 アルバイトとインターンシップを促進する授業の導入

進路指導部を担当分掌とし,1年次生を対象に,夏休み前の6月から7月にかけて総合的な探究の時間を活用しながら,アルバイトとインターンシップを促進するための授業を実施する。そのなかで,働くことの意義を知ることだけでなく,先行研究において示されているアルバイトのマイナス要因について知ることや,アルバイトとインターンシップの違いについて理解することが重要である。また,生徒だけでなく,教師がこの違いについて深く理解することが,生徒の興味関心を高めることにつながると考えた。

表7 提言1に関する授業の詳細

	学習内容
1 時限目	①働くことの意義を確認 ②校内のアルバイトの現状について知る
2 時限目	①クラスメイトのアルバイト体験を共有 ②アルバイトを長時間することによるマイナス要素、進路への影響について知る
3 時限目	①インターンシップとアルバイトの違いについて知る ②各自で調べた職業とそれに類する就業体験について調査する

提言2 職場見学、職場体験の導入

進路指導部を担当分掌とし、2月に企業見学、職場見学を実施する。アルバイトやインターンシップに参加できる生徒は問題ないが、不登校経験者や、特別な支援を必要とする生徒にとっては、まずは、働くことや企業等に興味を持つことが重要である。そして、職場見学、職場体験を通じて、就業への興味関心を高め、アルバイトやインターンシップにつなげていくきっかけになればと考えている。

現状においては難しいが、この活動が定着していくようであれば、山梨県立白根高等学校で実施している、学年全員が参加する先進的事例を取り入れていくことを検討していくべきではないだろうか。

提言3 「通級課程」に準じた課外授業の導入

保健指導部を担当分掌とし、アルバイトやインターンシップへの参加を希望しているが、人とのコミュニケーションに不安を抱える生徒を対象に、長期休業中に課外活動としてSST（ソーシャルスキル・トレーニング）等を学ぶ機会を設ける。

不登校経験者や、特別な支援が必要な生徒にとっては、いきなりアルバイトやインターンシップに挑戦することは難しい。しかし、既に「通級課程」において同様の取り組みがされているだけでなく、受講者はその成果を生かしてインターンシップに参加することができている。そこで、そのノウハウを生かし

て、アルバイトやインターンシップに参加するための事前準備をする。

なお、可能であれば山梨県立桃花台学園のように、学校と企業で提携して受入企業を確保する。または、地域行事への参画を通じて、他者との関わり方を学べる仕組みを検討していく必要があるのではないだろうか。

表8 提言3に関する授業の詳細

	学習内容
事前 事後指導	①職業調査、職業体験 ②ストレス・アンガーマネジメン講習 ③トラブル対策・自分の気持の切り替え方
演習	①模擬飲食店の企画準備 ②接客業務演習

(2) F 高校への提言

実習校であるG高校とF高校は、単独校ということで、生徒の質や学校の目指すべき方向性がある程度共通しているので、提言1～3を導入することは可能だと思われる。しかも、「通級課程」においては、F高校のほうが先行していることは大きな強みである。今後は、G高校と同様に「通級課程」にインターンシップを必修化し、単位化と連携して参加率の向上を目指すべきである。

ただし、提言1については、一切ノウハウがないので、今後G高校で使用する資料等を活用しながら実施する必要がある。ただし、F高校の在籍生徒数は、G高校の2倍以上なので、職場見学の受入先や実施時期について十分に検討する必要がある。

(3) 併設校への提言

県内の併設校においては、インターンシップがほぼ実施されていない状況なので、まずはインターンシップを導入するためのきっかけを作るために、提言2を導入するべきである。ただし、多くの生徒がアルバイトに従事しているので、全員が必ず参加できるように自由参加ではなく、学校行事として実施することが重要である。なお、現状においては、

就業経験者が大半を占めているので、導入は比較的スムーズにいくと予想している。

今後、可能であれば、特定非営利法人パノラマが取り組んでいる「アルバイト」と「インターン」を組み合わせた「バイターン（給料をもらいながら正社員雇用を目指す仕組み）」に類似する仕組みの導入を検討すべきではないだろうか。定時制高校の生徒は、経済的に困窮している家庭も多い。現状、定時制単独校のアルバイト率では難しいと思われるが、併設校のアルバイト率の高さであれば、うまくいく可能性も十分考えられる。

7. おわりに

この研究を通じて、実習校であるG高校の改善のための提言をまとめることができた。現状、県内の定時制高校においてアルバイトによる就業経験が最も低いことから、丁寧なキャリア支援が必要だと考えている。まずはアルバイトを活用しながらキャリア教育をすすめ、その後インターンシップにつなげていくことが重要である。その際には、職場見学、SST（ソーシャルスキル・トレーニング）の学習プログラム等を併用しながら進めていく必要があるだろう。

そして、県内の定時制高校のアルバイトやインターンシップの実情を把握できたことはとても重要である。これまでのインターンシップのデータは、全日制、定時制のデータが混在していたので、定時制に焦点化したデータが得られたことは、大きな成果と言えるだろう。あわせて、単独校と併設校という形態の差異によって、アルバイトやインターンシップの実施状況に違いがあることもわかった。

この研究によってまとめた提言が、県内の定時制高校のキャリア教育に対してプラスの効果をもたらすことを期待している。そして、次年度は、所属校においてこの研究で得た知識を生かして、実践していくつもりである。

最後に、この研究を進めるにあたって、ご協力いただいた関係各所の皆様方に深く御礼を申し上げたい。

引用文献

- 浅海典子（2007）「学生にとってのインターンシップの成果とその要因」『国際経営フォーラム』第18号 pp.163-179
- 堀出雅人（2014）「特別活動の時間における就業体験を通して形成されるキャリア意識」『佛教大学教育学部学会紀要』第13号 pp.159-166
- 宮本幸子（2009）「アルバイトが進路志望に与える影響 Benesse 教育研究開発センター」『研究所報』 pp.167-176
- 文部科学省（2020）「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ(第7回)」配布資料3-1
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/084/siryu/1421594_00005.htm (2023-1-4)
- 文部科学省（2022）「高等学校教育の在り方ワーキンググループ(第1回)」配布資料5
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/091/mext_01273.html (2023-1-17)
- 中島史明（2000）「アルバイトの実態とその規定因」日本労働研究機構編『調査研究報告書』第138号 pp.175-191
- 西宏樹 柳沢さおり（2010）「大学生のアルバイト活動を通じた学習」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』第42号 pp.285-292
- 関口倫紀（2010）「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」『日本労働研究雑誌』第52号 pp.67-85
- 特定非営利活動法人「パノラマ若年者就労支援事業(有給職業体験プログラムバイターン)」
<https://npo-panorama.com/byturn/> (2022-12-1)
- 山梨県高校教育課（2022）「高等学校における通級による指導～生徒の特性に応じた自立活動による通級の指導～」
<https://www.pref.yamanashi.jp/koukoukyo/documents/r3koukoutukyuhoukokusyo.pdf>
- 山梨県高校教育課（2022）令和4年度高校生インターンシップ推進事業地域連絡会議資料